

由布市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	36,640	16,459,469	543,309	3,953,978	24.0	-

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

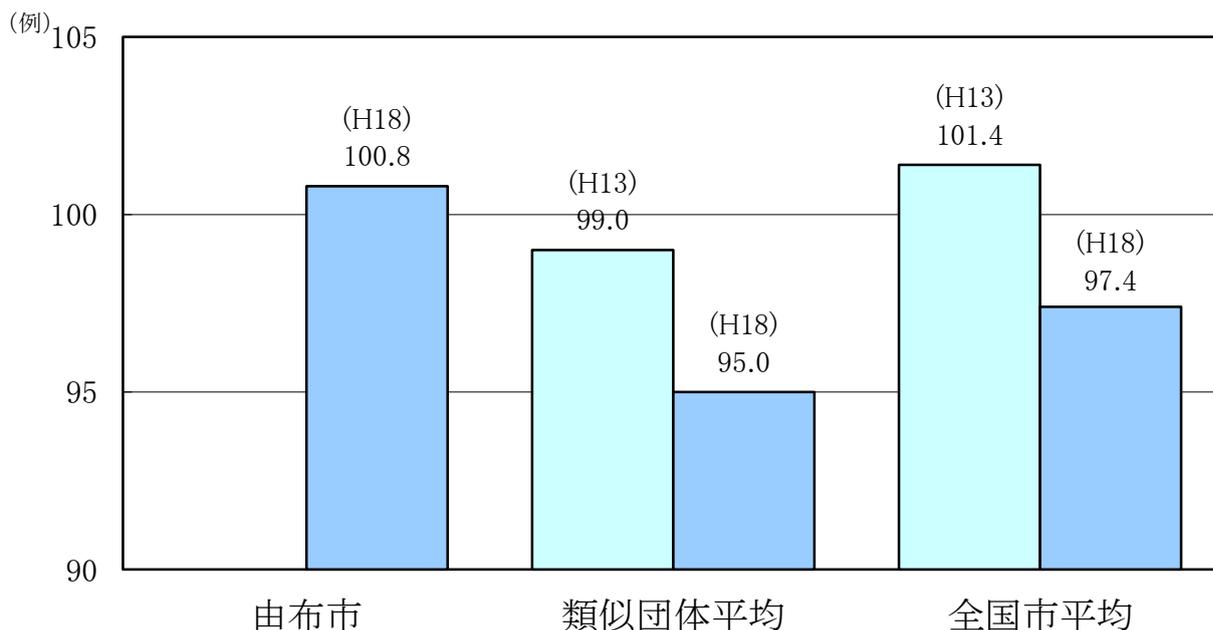
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	412	1,695,070	268,991	728,499	2,692,560	6,535	6,225

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、17年10月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年10月1日合併(挾間町、庄内町、湯布院町)
 特別職は、平成18年4月1日より、一般職員は平成18年7月1日より給料の減額措置を行っています

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
年度	円	円	円	%	%
	-	-	(- %)	-	-

(参考) 国の改定率
%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
年度	月	月	月	月	月
	-	-	-	-	-

(参考) 国の年間 支給月数
月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

由布市は、人事委員会の設置はありません

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
由布市	43.8 歳	365,797 円	409,964 円	390,023 円
大分県	43.6 歳	360,659 円	436,897 円	391,995 円
国	40.4 歳	328,477 円	- 円	381,212 円
類似団体	43.2 歳	338,118 円	385,901 円	366,944 円

②消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
由布市	48.7 歳	399,980 円	485,460 円	429,377 円
大分県	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	- 歳	- 円	- 円	- 円
類似団体	40.6 歳	319,597 円	379,262 円	350,272 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		由布市	大分県	国
一般行政職	大学卒	176,800 円	176,800 円	(I種)179,200 円 (II種)170,200 円
	高校卒	142,800 円	142,800 円	138,400 円
消防職	大学卒	185,300 円	- 円	- 円
	高校卒	156,200 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	274,600 円	309,533 円	386,375 円
	高校卒	224,350 円	294,850 円	363,700 円
消防職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

該当する職員がない場合は、「-」で表示しています

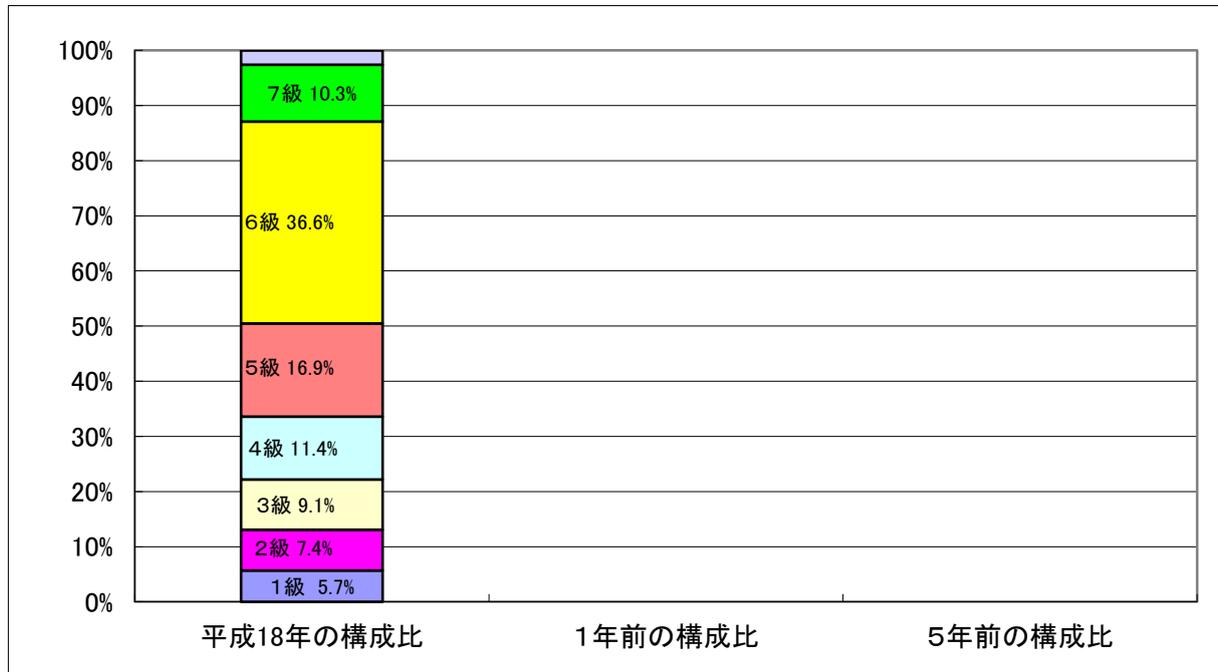
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、主事、技師、技師補、保健師、保育士、教諭、看護師、栄養士の職務	20人	5.7%
2 級	主任、技師、保健師、保育士、教諭、看護師、栄養士の職務又はこれらに相当する職務	26人	7.4%
3 級	主査、主任の職務又はこれらに相当する職務	32人	9.1%
4 級	係長、副主幹、主査、主任の職務又はこれらに相当する職務	40人	11.4%
5 級	主幹、係長、副主幹、主査、主任の職務又はこれらに相当する職務	59人	16.9%
6 級	参事、課長補佐、主幹、係長の職務又はこれらに相当する職務	128人	36.6%
7 級	課長の職務又はこれらに相当する職務	36人	10.3%
8 級	部長の職務又はこれらに相当する職務	9人	2.6%

(注) 1 由布市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から8級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合) 平成17年10月1日合併のため1年前、5年前の構成比は掲載していません

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数	人 465
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人 40
	比 率	% 8.6
		A B/A
17年度	職 員 数	人 434
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人 47
	比 率	% 10.8
		A B/A

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

由布市	大分県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,678 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,892 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 (-)月分 (-)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算:5~20% 管理加算:10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

由布市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 4,083 千円 26,592 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 支給はありません

(18年4月1日現在)

支給実績(年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	
-	- %	- 人	-	
-	- %	- 人	-	
-	- %	- 人	-	
-	- %	- 人	-	
-	- %	- 人	-	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
-	- %	- %
-	- %	- %
-	- %	- %
-	- %	- %
-	- %	- %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		3,190 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		48,333 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		16.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	福祉施設職員	介護業務	日額290円
人の死体の処理事業手当	環境課職員	死体の清拭	1件当たり2,000円
市長が指定した者の危険手当	消防職員	火災・救急業務	月額3,000円
火災又は救急業務での出動手当	消防職員	火災・救急業務	日額300円
福祉ケースワーカー業務手当	福祉対策課職員	生活保護関係職員	月額4,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	-	千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-	千円
支給実績(17年度決算)	93,700	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	227	千円

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13500円 2人目まで各6,000円(配偶者無しは、1人目は11,000円)3人目以降は5,000円、16歳～22歳の間は5,000円加算	同	無	71,318 千円	258,399 円
住居手当	家賃の1/2を支給 30,000円まで 持ち家3,400円	異	上限27,000円 持ち家2,500円	28,416 千円	104,471 円
通勤手当	1km以上に支給、1km増すごとに800円を追加、31,200円まで	異	2km以上に支給 上限24,500円まで	30,516 千円	89,228 円
管理職手当	部長級6%、課長級4%、参事2%	異	官職に応じ、 8/100～25/100	21,487 千円	421,314 円
宿日直手当	宿直勤務、日直勤務に対して支給 1回につき、4,200円	異	施設により4,200～ 20,000円の範囲で 支給	2,585 千円	161,563 円
管理職員 特別勤務手当	勤務1回につき、6,000円	異	区分に応じて、1回 につき18,000～ 4,000円を支給	210 千円	6,000 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区分	給料	月 額 等		
		(参考)類似団体における最高/最低額		
給料	市区町村長	769,500 円	980,000 円 / 546,700 円	
	助 役	(810,000 円)	800,000 円 / 495,800 円	
	収 入 役	(657,000 円)	- 円 / - 円	
		(- 円)		
報酬	議 長	380,000 円	598,000 円 / 273,000 円	
	副 議 長	(380,000 円)	522,000 円 / 227,000 円	
	議 員	(340,000 円)	465,000 円 / 206,000 円	
		(320,000 円)		
期末手当	市区町村長	(18年度支給割合)		
	助 役 収 入 役	3.3	月分	
退職手当	議 長	(18年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.3	月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	勤続年数1年につき給料月額100分の500	16,200 千円	退職時
	収 入 役	勤続年数1年につき給料月額100分の290	7,621 千円	退職時
		-		
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

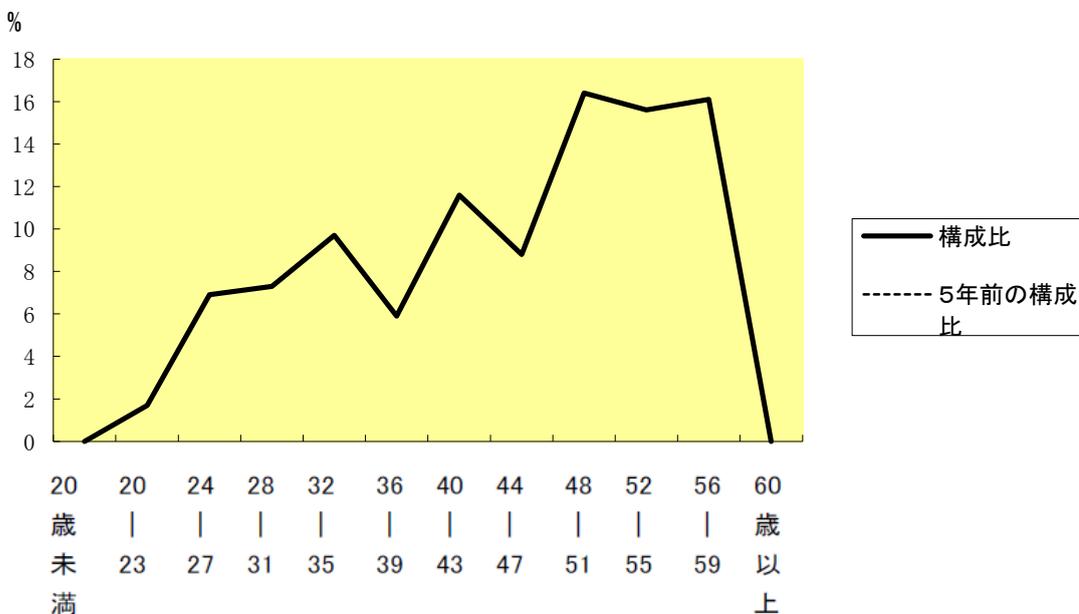
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	5	▲ 2	合併に伴う異動、退職者不補充等
		総務	87	91	4	
		税務	28	21	▲ 7	
		労働	0	1	1	
		農林水産	38	29	▲ 9	
		商工	8	8	0	
		土木	26	23	▲ 3	
		民生	57	67	10	
		衛生	29	24	▲ 5	
	計	280	269	▲ 11	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.34 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.01 人)	
	教育部門	52	57	5	異動による	
	消防部門	56	56	0		
	小計	388	382	▲ 6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.43 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.51 人)	
公営企業計等部門	水道	15	15	0		
	下水	1	1	0		
	その他	30	25	▲ 5		
	小計	46	41	▲ 5		
合計		434 [473]	423 [438]	▲ 11 [-35]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.54 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	7人	29人	31人	41人	25人	49人	37人	69人	66人	68人	0人	422人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
434人	394人	40人	9.2%

(参考) 由布市行財政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	40人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	280	269			—	
	増 減		▲11			(%)	
教 育	職員数	52	57			—	
	増 減		5			(%)	
消 防	職員数	56	56			—	
	増 減		0			(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	46	41			—	
	増 減		▲5			(%)	
計	職員数	434	423			—	394
	増 減		▲11			▲11 (27.5%)	▲40

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 524,711	千円 51,748	千円 107,633	% 20.5	% -

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)一般市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 11	千円 43,312	千円 7,474	千円 17,393	千円 68,179	千円 6,198	千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年10月1日合併(挾間町、庄内、湯布院町)

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
由布市(企業職)	43.8 歳	365,847 円	406,708 円
由布市(一般職)	43.8 歳	365,797 円	409,964 円

(注) 平均月収額は、給料、手当です

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

由布市(企業職)		由布市(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,646 千円		1,678 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.45 月分	3 月分	1.45 月分
(-)月分	(-)月分	(-)月分	(-)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。該当はありません。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

由布市(水道事業)			由布市（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	4,083 千円	26,592 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（支給はありません）

（18年4月1日現在）

支給実績(年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	%
-	- %	- 人	-	%
-	- %	- 人	-	%
-	- %	- 人	-	%
-	- %	- 人	-	%
-	- %	- 人	-	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- %
-	- %	- %
-	- %	- %
-	- %	- %
-	- %	- %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）（支給はありません）

支給実績(年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		-		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(年度)		-		%
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
-				
-				
-				

特殊勤務手当は、ありません

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	3,863 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	351 千円
支給実績（16年度決算）	- 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	- 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13500円 2人目まで各6000円(配偶者無しは、1人目は11000円)3人目以降は5000円、16歳～22歳の間は5000円加算	同	無	1,993 千円	305,218 円
住居手当	家賃の1/2を支給 30,000円まで 持ち家3,400円	異	上限27,000円 持ち家2,500円	551 千円	78,287 円
通勤手当	1km以上に支給、1km増すごとに800円を追加、31,200円まで	異	2km以上に支給 上限24,500円まで	513 千円	46,636 円
管理職手当	部長級6%、課長級4%、参事2%	異	官職に応じ、 8/100～25/100	513 千円	337,356 円
宿日直手当	宿直勤務、日直勤務に対して支給 1回につき、4,200円	異	施設により4,200～ 20,000円の範囲で 支給	- 千円	- 円
管理職員 特別勤務手当	勤務1回につき、6,000円	異	区分に応じて、1回 につき18,000～ 4,000円を支給	- 千円	- 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
10 人	- 人	- 人	- %

（参考）由布市行財政改革大綱における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	-

由布市全体の計画の中に含まれています

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照